

# 第78期 決算公告

〔自 2025年4月1日〕  
〔至 2026年3月31日〕

天馬株式会社

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

単位:千円

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| ( 資 産 の 部 )            |                   | ( 負 債 の 部 )            |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>17,568,776</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>3,984,028</b>  |
| 現金及び預金                 | 7,990,335         | 電子記録債務                 | 180,903           |
| 受取手形                   | 30,462            | 買掛金                    | 1,241,134         |
| 電子記録債権                 | 726,393           | リース債務                  | 16,342            |
| 売掛金                    | 4,073,495         | 未払金                    | 527,135           |
| 商品及び製品                 | 1,504,362         | 未払費用                   | 828,094           |
| 仕掛品                    | 102,438           | 未払法人税等                 | 328,548           |
| 原材料及び貯蔵品               | 1,192,731         | 未払消費税等                 | 116,895           |
| 前渡金                    | 96,869            | 前受金                    | 65,140            |
| 前払費用                   | 158,485           | 預り金                    | 387,684           |
| 未収収益                   | 117,823           | 賞与引当金                  | 237,430           |
| 未収入金                   | 528,512           | 特別退職引当金                | 51,193            |
| 営業未収入金                 | 117,750           | その他                    | 3,529             |
| 信託口金銭                  | 920,597           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,169,037</b>  |
| その他の金                  | 9,024             | 長期未払金                  | 2,615             |
| 貸倒引当金                  | △ 500             | リース債務                  | 16,534            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>48,762,057</b> | 資産除去債務                 | 80,214            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>9,399,345</b>  | 役員株式給付引当金              | 235,388           |
| 建物                     | 6,210,006         | 従業員株式給付引当金             | 10,582            |
| 構築物                    | 236,232           | 事業構造改善引当金              | 62,351            |
| 機械及び装置                 | 976,422           | 繰延税金負債                 | 761,353           |
| 車両運搬具                  | 20,203            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>5,153,065</b>  |
| 工具、器具及び備品              | 401,338           | ( 純 資 産 の 部 )          |                   |
| 土地                     | 1,423,875         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>61,144,335</b> |
| リース資産                  | 29,465            | 資 本 金                  | <b>19,225,350</b> |
| 建設仮勘定                  | 101,803           | 資 本 剰 余 金              | <b>4,924,500</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,114,925</b>  | 資 本 準 備 金              | 4,924,500         |
| 借地権                    | 937,060           | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>36,994,485</b> |
| ソフトウェア                 | 54,186            | 利 益 準 備 金              | 637,879           |
| その他                    | 123,678           | その他利益剰余金               | 36,356,606        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>38,247,787</b> | 退職給与積立金                | 300,000           |
| 投資有価証券                 | 211,968           | 研究開発積立金                | 300,000           |
| 関係会社株式                 | 10,451,577        | 固定資産圧縮積立金              | 177,133           |
| 出資金                    | 115,054           | 別途積立金                  | 11,000,000        |
| 関係会社出資金                | 6,939,311         | 繰越利益剰余金                | 24,579,473        |
| 株主、役員又は従業員             | 4,303             | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>33,433</b>     |
| 長期貸付金                  |                   | その他有価証券評価差額金           | <b>33,433</b>     |
| 関係会社長期貸付金              | 18,363,800        | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>61,177,768</b> |
| 長期前払費用                 | 32,224            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>66,330,833</b> |
| 前払年金費用                 | 2,111,680         |                        |                   |
| その他                    | 20,570            |                        |                   |
| 貸倒引当金                  | △ 2,700           |                        |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>66,330,833</b> |                        |                   |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を四捨五入しております。

# 損益計算書

（ 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで ）

単位：千円

| 科 目                   | 金 額        | 金 額               |
|-----------------------|------------|-------------------|
| 売 上 高                 |            |                   |
| 製 品 売 上 高             | 18,502,620 |                   |
| 商 品 売 上 高             | 1,941,121  |                   |
| そ の 他 の 売 上 高         | 452,674    | 20,896,416        |
| 売 上 原 価               |            |                   |
| 売 上 原 価               | 15,104,217 | 15,104,217        |
| 売 上 総 利 益             |            | <b>5,792,200</b>  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |            |                   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 6,313,714  | 6,313,714         |
| 営 業 損 失               |            | <b>△ 521,515</b>  |
| 営 業 外 収 益             |            |                   |
| 受 取 利 息               | 163,210    |                   |
| 受 取 配 当 金             | 11,440,490 |                   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 2,463,298  |                   |
| 為 替 差 益               | 695,069    |                   |
| そ の 他                 | 64,743     | 14,826,810        |
| 営 業 外 費 用             |            |                   |
| 出 資 金 評 価 損           | 13,004     |                   |
| 支 払 手 数 料             | 5,090      |                   |
| 支 払 利 息               | 2,030      |                   |
| そ の 他                 | 1,807      | 21,931            |
| 経 常 利 益               |            | <b>14,283,364</b> |
| 特 別 利 益               |            |                   |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 4,779      | 4,779             |
| 特 別 損 失               |            |                   |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 1          |                   |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 55,278     |                   |
| 特 別 退 職 金             | 110,593    |                   |
| 特 別 退 職 引 当 金 繰 入 額   | 51,193     |                   |
| M B O 関 連 費 用         | 77,910     | 294,975           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |            | <b>13,993,168</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 527,200    |                   |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 79,552     | 606,752           |
| 当 期 純 利 益             |            | <b>13,386,416</b> |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を四捨五入しております。

# 個別注記表

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)。

市場価格のない株式等 : 総平均法による原価法によっております。

#### ② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

イ. 商品・製品・仕 : 移動平均法

掛品・原材料

ロ. 貯蔵品 : 先入先出法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|   |   |       |         |        |       |       |        |   |       |        |
|---|---|-------|---------|--------|-------|-------|--------|---|-------|--------|
| 建 | 物 | ————— | 10年～50年 |        |       |       |        |   |       |        |
| 構 | 築 | 物     | —————   | 3年～50年 |       |       |        |   |       |        |
| 機 | 械 | 及     | び       | 装      | 置     | ————— | 4年～12年 |   |       |        |
| 車 | 両 | 運     | 搬       | 具      | ————— | 4年～6年 |        |   |       |        |
| 工 | 具 | 、     | 器       | 具      | 及     | び     | 備      | 品 | ————— | 2年～20年 |

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 従業員株式給付引当金

従業員向け株式交付規程に基づく当社一部従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

当社の事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

⑦ 特別退職引当金

当社の固定費削減活動に伴い発生する費用に備えるため、その発生の見込み額を計上しております。

#### (4) 重要な収益および費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

##### ① ハウスウェア合成樹脂製品事業

ハウスウェア合成樹脂製品事業においては、収納用品、キッチン用品、清掃用品、ガーデニング用品、バス用品、洗濯用品等の製造および販売をしており、顧客からの受注に基づく、製品の引き渡しを履行義務として識別しております。

これらの製品については顧客に検収を受けた時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷から引き渡しまでの期間が通常の間であるため、代替的な取り扱いを適用し、原則として出荷時点で収益を認識しております。

リベート等の変動対価は売上から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。

当社の顧客との契約における支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

##### ② 工業品合成樹脂製品事業

工業品合成樹脂製品事業においては、OA 電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、パレット、ゲーム関連部品等を製造および販売しており、顧客からの受注に基づく、製品の引き渡しを履行義務として識別しております。

これらの製品については顧客に検収を受けた時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷から引き渡しまでの期間が通常の間であるため、代替的な取り扱いを適用し、原則として出荷時点で収益を認識しております。なお、販売金型については、顧客に検収を受けた時点で収益を認識しております。

当社の顧客との契約における支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 5. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 会計上の見積りに関する注記

### (1)固定資産の減損

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

|        |              |
|--------|--------------|
| 有形固定資産 | 9,399,345 千円 |
| 無形固定資産 | 1,114,925 千円 |

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社では固定資産の減損について、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の資産をキャッシュ・フローを生み出す最少単位としてグルーピングを行っております。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、著しい陳腐化等の機能的減価に加え、市場環境の著しい悪化、経営環境の著しい悪化等の観点から把握を行っております。

減損の兆候が把握された場合には、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、減損損失の認識の判定を実施します。減損損失を認識すべきと判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、また、減損損失の測定を行う場合には、割引率等について一定の仮定を設定します。回収可能価額が正味売却価額の場合、外部評価機関による不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士の評価額等から処分費用見込額を控除した金額としております。

当事業年度において、一部の資産グループに減損の兆候を識別しているものの、割引前将来キャッシュ・フローの総額として正味売却価額を採用し、当該資産グループから得られる固定資産の正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

##### ロ. 主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は、土地の市場価格及び建物の再調達原価、経済的耐用年数、収益価格、並びに、類似不動産の取引事例、不動産市況等であり、外部の専門家である不動産鑑定士の評価等に基づいて見積りを行っております。

##### ハ. 翌事業年度以降の計算書類に与える影響

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定である土地の市場価格や建物の再調達原価等は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、市場価格や再調達原価等が大きく変動した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## (2)繰延税金資産の回収可能性

### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 761,353 千円

貸借対照表には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しております。

### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、予算等に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積もっており、回収可能と認められない金額については評価性引当額を計上しております。

課税所得の見積りの基礎となる予算等における重要な仮定は、原油価格の変動や為替相場の変動等の経済状況の変動であります。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 7. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社が保有する金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、経済的使用可能期間についてより精緻な算定を行い見直したことにより、新たに取得する金型の耐用年数を5年に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が76,785千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。

## 8. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,670,602 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 965,755 千円

②短期金銭債務 77,211 千円

③長期金銭債権 18,363,800 千円

④長期金銭債務 一 千円

(3) 担保に供している資産および担保に係る債務

| 担保に供している資産 | 金額            |
|------------|---------------|
| 現金及び預金     | 622,719 千円    |
| 建物及び構築物    | 6,438,101 千円  |
| 土地         | 1,423,875 千円  |
| 子会社株式      | 16,359,505 千円 |
| 関係会社長期貸付金  | 1,419,600 千円  |
| 計          | 26,263,800 千円 |

上記、担保に係る当社の債務はございません。担保に供している資産は親会社の資金借入等に対する担保として差し入れております。

(4) 債務保証に関する事項

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                 | 金額            |
|-----------------|---------------|
| FHLホールディングス株式会社 | 39,999,000 千円 |
| 計               | 39,999,000 千円 |

9. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |               |
|------------|---------------|
| 売上高        | 489,706 千円    |
| 営業費用       | 546,981 千円    |
| 営業取引以外の取引高 | 11,575,819 千円 |

10. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加  | 減少        | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|-----------|--------|
| 普通株式(株) | 2,380,933 | 750 | 2,381,683 | 0      |

(注) 1. 当事業年度期首には役員向け株式交付信託が保有する当社株式 237,504 株と、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式 13,000 株が含まれておりましたが、2025年3月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたMBOへの応募により、処分しました。

2. 2025年6月13日開催の取締役会において決議した自己株式の消却について、2025年8月19日付で自己株式 2,130,903 株の消却を実施しました。

## 11. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|                       |               |
|-----------------------|---------------|
| 賞与引当金                 | 74,838 千円     |
| 関係会社株式評価損             | 196,636 千円    |
| 子会社投資に係る税務上の簿価修正額     | 87,112 千円     |
| 繰越欠損金                 | 1,022,621 千円  |
| その他                   | 281,762 千円    |
| 繰延税金資産小計              | 1,662,970 千円  |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | △1,022,621 千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △605,350 千円   |
| 評価性引当額小計              | △1,627,972 千円 |
| 繰延税金資産合計              | 34,998 千円     |
| (繰延税金負債)              |               |
| 固定資産圧縮積立金             | △80,397 千円    |
| 前払年金費用                | △665,601 千円   |
| その他                   | △50,352 千円    |
| 繰延税金負債合計              | △796,351 千円   |
| 繰延税金負債の純額             | △761,353 千円   |

## 12. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

### 13. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社等

|                   |   |                  |            |
|-------------------|---|------------------|------------|
| 関連当事者名            | : | FHL ホールディングス株式会社 |            |
| 所在地               | : | 日本東京都            |            |
| 資本金又は出資金          | : | 3,000 千円         |            |
| 事業の内容又は職業         | : | 関連会社の経営管理        |            |
| 議決権等の所有(被所有)割合(%) | : | (被所有) 直接 80      |            |
| 関連当事者との関係         | : | 資金の貸付 (注)        |            |
| 取引内容、取引金額(千円)     | : | 資金の貸付            | 16,916,000 |
| 科目、期末残高(千円)       | : | 関係会社長期貸付金        | 16,916,000 |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

#### (2) 関連会社等

|                   |   |                           |           |
|-------------------|---|---------------------------|-----------|
| 関連当事者名            | : | Tenma America Corporation |           |
| 所在地               | : | 米国カリフォルニア州                |           |
| 資本金又は出資金          | : | 1,000 千 USD               |           |
| 事業の内容又は職業         | : | 販売業                       |           |
| 議決権等の所有(被所有)割合(%) | : | (所有) 直接 100               |           |
| 関連当事者との関係         | : | 資金の貸付 (注)、経営指導            |           |
| 取引内容、取引金額(千円)     | : | 資金の貸付                     | 54,312    |
|                   | : | 経営指導                      | 11,214    |
| 科目、期末残高(千円)       | : | 関係会社長期貸付金                 | 1,100,000 |
|                   | : | 未収入金                      | 27,111    |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(3) 役員および個人主要株主等

|                   |   |                              |
|-------------------|---|------------------------------|
| 会社等の名称            | : | 有限会社ビー・ケー・ファイナンス<br>(注 3)    |
| 種類                | : | 役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 |
| 所在地               | : | 日本東京都                        |
| 資本金又は出資金          | : | 90,000 千円                    |
| 事業の内容又は職業         | : | 不動産賃貸業                       |
| 議決権等の所有(被所有)割合(%) | : | (被所有) 1.13                   |
| 関連当事者との関係         | : | 社宅の賃貸、役員の兼任                  |
| 取引内容、取引金額(千円)     | : | 賃借料等の支払 4,290<br>(注 1)       |
| 科目、期末残高(千円)       | : | 前払費用 188<br>保証金(注 2) 360     |

|                   |   |                              |
|-------------------|---|------------------------------|
| 会社等の名称            | : | スピシエル株式会社(注 4)               |
| 種類                | : | 役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 |
| 所在地               | : | 日本東京都                        |
| 資本金又は出資金          | : | 98,850 千円                    |
| 事業の内容又は職業         | : | PR マーケティング業、商品販売業            |
| 議決権等の所有(被所有)割合(%) | : | (所有) 20.83                   |
| 関連当事者との関係         | : | コンテンツマーケティング運用代行、商品仕入、役員の兼任  |
| 取引内容、取引金額(千円)     | : | Web ページ作成費用の支払 31,812        |
| 科目、期末残高(千円)       | : | 未払費用 3,095                   |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。  
2. 投資その他の資産の「その他」に含まれております。  
3. 当社役員金田保一、金田宏及びその近親者が議決権の 100%を直接保有しております。  
4. 当社役員金田宏が議決権の 68.33%を直接保有しております。

14. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 : 3,133 円 86 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 : 687 円 04 銭

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しております。